



平成22年3月期 中間決算短信

平成21年10月29日

会社名 **そしあす証券株式会社**

上場取引所 (非上場)

URL <http://www.socius-sec.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小高富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 東條正和

TEL (03) 3271-2280

半期報告書提出予定日 平成21年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月中間期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期(当期)増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成21年9月中間期	1,794	(-)	1,704	(-)	△212	(-)	△113	(-)
平成20年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
平成21年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成21年9月中間期	△234	(-)	△22	67	-	(-)
平成20年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
平成21年3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 平成21年9月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年9月中間期及び平成21年3月期は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
平成21年9月中間期	38,089	13,706	30.9	1,142	71		
平成20年9月中間期	-	-	-	-	-		
平成21年3月期	-	-	-	-	-		

(参考) 自己資本 21年9月中間期 11,784 百万円 20年9月中間期 - 百万円 21年3月期 - 百万円

(注) 平成21年9月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年9月中間期及び平成21年3月期は記載しておりません。

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成20年3月期	- -	10 00	10 00
平成21年3月期	- -	3 00	3 00
平成22年3月期(予想)	- -	- -	- -

(注) 配当予想の修正の有無 無

平成22年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことが困難であることから開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 武蔵証券株式会社） 除外 1社（社名 — ）

(注)平成21年9月中間期から、従来より持分法に基づく非連結関連会社であった1社を連結子会社といたしました。詳細は4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 当中間連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年9月中間期 10,331,274株 21年3月期 10,331,274株

② 期末自己株式数

21年9月中間期 18,240株 21年3月期 98株

③ 期中平均株式数

21年9月中間期 10,331,093株 21年3月期 10,331,224株

(参考) 個別業績の概要

平成21年9月中間期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期(当期)増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成21年9月中間期	1,794	(5.2)	1,704	(7.6)	△212	(-)	△162	(-)
平成20年9月中間期	1,704	(△37.3)	1,584	(△36.2)	△419	(-)	△330	(-)
平成21年3月期	3,324	(△30.4)	3,117	(△28.4)	△982	(-)	△831	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成21年9月中間期	△282	(-)	△27	33	-	-
平成20年9月中間期	△334	(-)	△32	35	-	-
平成21年3月期	△910	(-)	△88	12	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産		自己資本規制比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成21年9月中間期	31,964	11,766	11,766	36.8	1,138	97	551.2	
平成20年9月中間期	34,458	13,252	13,252	38.4	1,282	77	614.3	
平成21年3月期	26,622	11,713	11,713	44.0	1,133	75	612.0	

(参考) 自己資本 21年9月中間期 11,766百万円 20年9月中間期 13,252百万円 21年3月期 11,713百万円

【 定性的情報・財務諸表等 】

I. 経営成績

当社は当中間会計期間において、持分法適用会社でありました武蔵証券株式会社を連結子会社化いたしました。当中間会計期間における中間損益等については、持分法投資損益に係る部分のみが連結の対象となりますので、以下の経営成績に関する分析につきましては当社単独の状況についての記載とさせていただきます。

1. 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、経済対策効果や在庫調整の一巡により、製造業中心に一部持ち直しの傾向が見られましたが、雇用・所得環境の悪化傾向が続き、内需型産業の景況感も低迷が続くなど、景気の下振れリスクを抱えた状態で推移いたしました。

株式市場においては、世界的な金融不安が落ち着きを取り戻し、国内においても景気に底入れの兆しが見えたことを好感し、6月には日経平均株価は1万円台を回復しましたが、その後は米国株式市場動向や、発表される各種の景気指標に敏感に反応し、株価は一進一退を繰り返し、9月末の日経平均株価は10,133円で引けました。

このような環境の下で、当社の当中間会計期間の営業収益は17億94百万円(前年同期比105.2%)、営業費用は20億7百万円(同94.5%)、経常損失は1億62百万円、当期純損失は2億82百万円となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は、11億57百万円(同103.0%)となりました。

①委託手数料

株式委託手数料は、当第1四半期には景気底入れの兆しが見え株式市場の取引も活発化したことから増加傾向にありましたが、7月以降株式相場が一進一退となったため、結果8億19百万円(同110.1%)となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場の低迷を受け、株式引受け・売出しの実績がなく、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は0百万円(同116.1%)となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

世界的な株式市場低迷の影響から、大部分の投資信託の基準価額が低下し、投資信託の取扱が減少したことから、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億95百万円(同97.9%)となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、株券や受益証券の取扱に伴う事務手数料が中心となっておりますが、全体的に取扱量が減少したため、1億41百万円(同79.0%)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、昨年11月に大阪ディーリング室を開設するなど、人員の増強に注力した結果、株式等は4億33百万円(同167.3%)、債券等は41百万円(同52.5%)、その他12百万円(同113.0%)、合計で4億87百万円(同139.6%)となりました。

(3) 金融収支

信用取引資産の大幅な減少から、金融収益は1億49百万円(同64.5%)となり、ここから金融費用89百万円(同74.6%)を差し引いた金融収支は60百万円(同53.7%)となりました。

(4) 販売費及び一般管理費

取引関係費、人件費および減価償却費等の減少により、販売費及び一般管理費は19億17百万円(同95.7%)となりました。

(5) 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益79百万円、金融商品取引責任準備金戻入益13百万円、特別損失として投資有価証券評価損1億97百万円、固定資産の減損10百万円を計上した結果、特別損益は1億14百万円の損失計上となりました。

2. 財政状態に関する分析

当連結中間会計期間より武蔵証券株式会社が連結決算子会社となりましたので、以下の記載については連結決算ベースでの記載とさせていただきます。ただし、前年との比較は行っておりません。

(1) 資産の状況

流動資産は 331 億 43 百万円となりました。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号）に基づく減損を行った結果 49 億 45 百万円となりました。

以上の結果、当連結中間会計期間末の資産合計は 380 億 89 百万円となりました。

(2) 負債の状況

流動負債は 219 億 14 百万円となりました。

固定負債は負ののれんの計上等により 23 億 91 百万円となりました。

(3) 純資産の状況

純資産は、利益剰余金の減少、およびその他有価証券評価差額金の減少により 137 億 6 百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

信用取引必要資金の増加等により 34 億 56 百万円のマイナスとなりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入により 6 億 33 百万円のプラスとなりました。

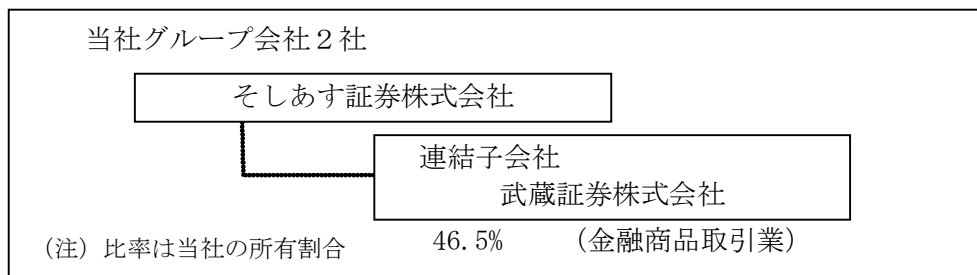
③財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加等により 2 億 68 百万円のプラスとなりました。

II. 企業集団の状況

当社グループには、追加投資等により持分法適用会社から連結子会社となった武蔵証券株式会社 1 社があります。

武蔵証券株式会社は、埼玉県熊谷市に本社を置き、県西北部を中心に営業展開を図っている証券会社であり、埼玉県東南部から県西部に営業展開をはかっている当社との連携により、ほぼ埼玉県全域にかけて幅広くサービスネットワークを構築できることから、この地域における優位性を活かした一層強固な経営基盤と、顧客本位・地域密着型の証券会社を目指すものであります。



Ⅲ. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)
(資産の部)	
流動資産	
現金・預金	4,851
預託金	10,850
トレーディング商品	76
商品有価証券等	76
営業投資有価証券	30
信用取引資産	16,625
信用取引貸付金	15,896
信用取引借証券担保金	728
立替金	93
募集等払込金	191
短期差入保証金	129
前払金	1
前払費用	59
未収入金	20
未収収益	268
その他の流動資産	34
貸倒引当金	△90
流動資産計	33,143
固定資産	
有形固定資産	403
無形固定資産	251
投資その他の資産	4,290
投資有価証券	3,453
出資金	3
長期貸付金	28
長期差入保証金	711
その他の投資等	129
貸倒引当金	△35
固定資産計	4,945
資産合計	38,089

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)
(負債の部)	
流動負債	
約定見返勘定	16
信用取引負債	7,903
信用取引借入金	6,388
信用取引貸証券受入金	1,514
預り金	7,752
受入保証金	3,721
短期借入金	2,200
未払金	70
未払費用	140
未払法人税等	17
賞与引当金	75
偶発損失引当金	16
その他の流動負債	0
流動負債計	21,914
固定負債	
リース債務	30
負ののれん	977
繰延税金負債	204
退職給付引当金	985
役員退職慰労引当金	170
その他の固定負債	22
固定負債計	2,391
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	77
特別法上の準備金計	77
負債合計	24,382
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	4,727
資本剰余金	1,792
利益剰余金	4,905
自己株式	△30
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	390
少数株主持分	1,921
純資産合計	13,706
負債・純資産合計	38,089

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	
受入手数料	1,157
トレーディング損益	487
金融収益	149
営業収益計	1,794
金融費用	89
純営業収益	1,704
販売費・一般管理費	1,917
取引関係費	377
人件費	958
不動産関係費	199
事務費	207
減価償却費	89
租税公課	30
貸倒引当金繰入れ	25
その他販売費・一般管理費	28
営業損失(△)	△212
営業外収益	114
営業外費用	15
経常損失(△)	△113
特別利益	93
特別損失	207
税引前中間純損失(△)	△228
法人税、住民税及び事業税	6
中間純損失(△)	△234

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	4,727
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	4,727
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	
当中間期変動額	1,181
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	—
その他資本剰余金	
前期末残高	610
当中間期変動額	—
自己株式の消却	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	610
資本剰余金合計	
前期末残高	1,792
当中間期変動額	—
自己株式の消却	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	1,792
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	832
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	832
繰越利益剰余金	
前期末残高	4,338
当中間期変動額	
剰余金の配当	△30
中間純利益又は 中間純損失(△)	△234
当中間期変動額合計	△265
当中間期末残高	4,073
利益剰余金合計	
前期末残高	5,170
当中間期変動額	
剰余金の配当	△30
中間純利益又は 中間純損失(△)	△234
当中間期変動額合計	△265
当中間期末残高	4,905

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
自己株式	
前期末残高	0
当中間期変動額	
連結子会社の取得	△30
当中間期変動額合計	△30
当中間期末残高	△30
株主資本合計	
前期末残高	11,689
当中間期変動額	
剰余金の配当	△30
中間純利益又は 中間純損失(△)	△234
連結子会社の取得	△30
当中間期変動額合計	△295
当中間期末残高	11,394
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	23
当中間期変動額	
純資産の部に直接計上されたその他 有価証券評価差額金増減	367
当中間期変動額合計	367
当中間期末残高	390
評価・換算差額等合計	
前期末残高	23
当中間期変動額	
純資産の部に直接計上されたその他 有価証券評価差額金増減	367
当中間期変動額合計	367
当中間期末残高	390
少数株主持分	
前期末残高	—
当中間期変動額	
連結子会社の取得	1,921
当中間期変動額合計	1,921
当中間期末残高	1,921
純資産合計	
前期末残高	11,713
当中間期変動額	
剰余金の配当	△30
中間純利益又は 中間純損失(△)	△234
連結子会社の取得	1,891
純資産の部に直接計上されたその他 有価証券評価差額金増減	367
当中間期変動額合計	1,993
当中間期末残高	13,706

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△228
減価償却費	89
持分法による投資損益	△51
貸倒引当金の増減額	24
賞与引当金の増減額	1
退職給付引当金の増減額	15
役員退職慰労引当金の増減額	15
金融商品取引責任準備金の増減額	△13
受取利息及び受取配当金	△201
支払利息	75
為替差損益	13
投資有価証券評価損	197
有形固定資産除売却損益	10
偶発損失引当金の増減額	0
顧客分別金信託の増減額	△1,093
トレーディング商品の増減額	15
約定見返勘定の増減額	63
信用取引資産・負債の増減額	△3,666
立替金及び預り金の増減額	365
受入保証金の増減額	890
その他	△4
小 計	△3,479
利息及び配当金の受取額	131
利息の支払額	△79
訴訟和解金の支払額	△16
法人税等の支払額	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,456

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△6
投資有価証券の売却による収入	114
有形固定資産の取得による支出	△60
無形固定資産の取得による支出	△19
長期差入保証金の返還による収入	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	620
その他	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	633
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（純額）	300
配当金の支払額	△30
リース債務の返済による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	268
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△13
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加額（減少額△）	△2,566
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	7,418
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高	4,851

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1 社
会社名 武蔵証券株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法

当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

② トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理。売却原価は移動平均法により算定。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	3～50年
器具・備品	3～20年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただしソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

平成 20 年 3 月 31 日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む。)。なお、当事業年度は支給見込がないため、役員賞与引当金を計上していません。

- (4) 偶発損失引当金
従業員の不平等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。(執行役員に対する退職慰労引当金を含む。)
- (7) 特別法上の準備金
(金融商品取引責任準備金)
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条の定めるところにより算出した額を計上しております。
- ⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- ⑥その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(消費税等の会計処理方法)
税抜方式によっております。
- (7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんについては、5 年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 会計方針の変更
従来、時価のあるその他有価証券について、減損処理に係る評価損計上および評価差額金の算定にあたり、決算期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均を適用しておりましたが、金融商品の時価情報のニーズが拡大している状況を踏まえ、その他有価証券の評価について、決算日における市場価格を直接的に反映させるため、当中間会計期間より時価として決算期末日の市場価格等を適用する方法に変更しております。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は 1,935 千円増加し、評価差額金(評価差益)は 99,966 千円減少しております。

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としている、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

IV. 平成22年3月期 中間個別決算資料

1. 中間個別貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	4,018	4,100	7,418
預託金	8,065	7,833	6,739
トレーディング商品	37	76	91
商品有価証券等	37	76	91
約定見返勘定	32	—	47
営業投資有価証券	31	30	31
信用取引資産	16,345	14,080	6,936
信用取引貸付金	15,814	13,352	6,358
信用取引借証券担保金	531	728	578
立替金	25	91	116
募集等払込金	63	178	161
短期差入保証金	50	85	60
前払金	3	1	5
前払費用	56	55	54
未収入金	25	18	67
未収収益	239	216	153
その他の流動資産	1	33	1
貸倒引当金	△23	△74	△72
流動資産計	28,972	26,727	21,812
固定資産			
有形固定資産	304	264	254
無形固定資産	309	249	272
投資その他の資産	4,871	4,723	4,282
投資有価証券	4,202	3,287	2,939
関係会社株式	—	—	548
子会社株式	—	678	—
出資金	3	3	3
長期貸付金	6	22	10
長期差入保証金	562	637	688
その他の投資等	99	119	94
貸倒引当金	△2	△25	△2
固定資産計	5,486	5,236	4,809
資産合計	34,458	31,964	26,622

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品	1	—	—
商品有価証券等	1	—	—
約定見返勘定	—	16	—
信用取引負債	9,547	7,920	4,441
信用取引借入金	8,645	6,388	3,403
信用取引貸証券受入金	901	1,531	1,038
預り金	5,474	5,377	5,012
受入保証金	3,793	3,389	2,474
短期借入金	1,100	2,200	1,900
未払金	55	63	53
未払費用	111	111	118
未払法人税等	15	16	15
賞与引当金	42	52	51
偶発損失引当金	15	5	21
その他の流動負債	1	0	1
流動負債計	20,159	19,152	14,089
固定負債			
リース債務	0	6	2
繰延税金負債	225	204	—
退職給付引当金	574	587	572
役員退職慰労引当金	150	165	150
その他の固定負債	13	10	12
固定負債計	963	975	736
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	83	69	83
特別法上の準備金計	83	69	83
負債合計	21,206	20,197	14,909
(純資産の部)			
株主資本	12,265	11,376	11,689
資本金	4,727	4,727	4,727
資本剰余金	1,792	1,792	1,792
利益剰余金	5,746	4,857	5,170
自己株式	△0	△0	△0
評価・換算差額等	986	390	23
その他有価証券評価差額金	986	390	23
純資産合計	13,252	11,766	11,713
負債純資産合計	34,458	31,964	26,622

2. 中間個別損益計算書

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益			
受入手数料	1,122	1,157	2,010
トレーディング損益	349	487	916
金融収益	232	149	396
営業収益計	1,704	1,794	3,324
金融費用	120	89	206
純営業収益	1,584	1,704	3,117
販売費・一般管理費	2,003	1,917	4,099
取引関係費	392	377	769
人件費	983	958	2,056
不動産関係費	207	199	408
事務費	226	207	464
減価償却費	110	89	224
租税公課	26	30	46
貸倒引当金繰入れ	22	25	71
その他販売費・一般管理費	34	28	57
営業損失(△)	△419	△212	△982
営業外収益	89	66	195
営業外費用	0	15	44
経常損失(△)	△330	△162	△831
特別利益	279	93	292
特別損失	207	207	286
税引前中間(当期)純損失(△)	△258	△276	△825
法人税、住民税及び事業税	15	6	12
過年度法人税等	—	—	12
法人税等調整額	60	—	60
中間(当期)純損失(△)	△334	△282	△910

3. 中間個別株主資本等計算書

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	4,727	4,727	4,727
当中間期(当期)変動額	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	4,727	4,727	4,727
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1,181	1,181	1,181
当中間期(当期)変動額	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	1,181	1,181	1,181
その他資本剰余金			
前期末残高	610	610	610
当中間期(当期)変動額	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	610	610	610
資本剰余金合計			
前期末残高	1,792	1,792	1,792
当中間期(当期)変動額	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	1,792	1,792	1,792
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	832	832	832
当中間期(当期)変動額	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	832	832	832
繰越利益剰余金			
前期末残高	5,352	4,338	5,352
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△103	△30	△103
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△334	△282	△910
当中間期(当期)変動額合計	△437	△313	△1,013
当中間期(当期)末残高	4,914	4,024	4,338
利益剰余金合計			
前期末残高	6,184	5,170	6,184
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△103	△30	△103
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△334	△282	△910
当中間期(当期)変動額合計	△437	△313	△1,013
当中間期(当期)末残高	5,746	4,857	5,170

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己株式			
前期末残高	—	△0	—
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△0	—	△0
当中間期(当期)変動額合計	△0	—	△0
当中間期(当期)末残高	△0	△0	△0
株主資本合計			
前期末残高	12,703	11,689	12,703
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△103	△30	△103
中間(当期)純損失(△)	△334	△282	△910
自己株式の取得	△0	—	△0
当中間期(当期)変動額合計	△437	△313	△1,013
当中間期(当期)末残高	12,265	11,376	11,689
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	896	23	896
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の			
当中間期(当期)変動額(純額)	90	367	△872
当中間期(当期)変動額合計	90	367	△872
当中間期(当期)末残高	986	390	23
評価・換算差額等合計			
前期末残高	896	23	896
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の			
当中間期(当期)変動額(純額)	90	367	△872
当中間期(当期)変動額合計	90	367	△872
当中間期(当期)末残高	986	390	23
純資産合計			
前期末残高	13,599	11,713	13,599
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△103	△30	△103
中間(当期)純損失(△)	△334	△282	△910
自己株式の取得	△0	—	△0
株主資本以外の項目の			
当中間期(当期)変動額(純額)	90	367	△872
当中間期(当期)変動額合計	△347	53	△1,886
当中間期(当期)末残高	13,252	11,766	11,713

4. 中間個別キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純損失	△258	△276	△825
減価償却費	110	89	224
貸倒引当金の増減額	18	25	67
賞与引当金の増減額	△59	1	△51
退職給付引当金の増減額	11	15	9
役員退職慰労引当金の増減額	△7	15	△7
証券取引責任準備金の増減額	△362	—	△362
金融商品取引責任準備金の増減額	83	△13	83
受取利息及び受取配当金	△304	△204	△513
支払利息	119	75	205
為替差損益	△0	13	0
投資有価証券評価損	181	197	247
有形固定資産売却損益	1	10	1
偶発損失引当金の増減額	10	0	15
顧客分別金信託の増減額	260	△1,093	1,585
トレーディング商品の増減額	22	15	△33
約定見返勘定の増減額	△11	63	△25
信用取引資産・負債の増減額	1,818	△3,666	6,122
立替金及び預り金の増減額	△597	365	△1,149
受入保証金の増減額	911	890	△418
その他	385	△4	138
小計	2,330	△3,479	5,313
利息及び配当金の受取額	351	131	600
利息の支払額	△122	△79	△208
訴訟和解金の支払額	—	△16	0
法人税等の支払額	△10	△12	△13
法人税等の還付額	53	—	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,602	△3,456	5,746

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△0	△6	—
投資有価証券の売却による収入	—	114	14
子会社株式の取得による支出	—	△130	△548
有形固定資産の取得による支出	△17	△60	△41
無形固定資産の取得による支出	△52	△19	△59
長期差入保証金の差入による支出	△0	—	△7
長期差入保証金の返還による収入	0	0	25
その他	0	△14	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	△117	△611
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（純額）	△1,300	300	△500
自己株式の取得による支出	△0	—	△0
配当金の支払額	△103	△30	△103
リース債務の返済による支出	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,403	268	△604
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△13	△0
V. 現金及び現金同等物の増加額（減少額△）	1,130	△3,318	4,530
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,888	7,418	2,888
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	4,018	4,100	7,418

V. 平成22年3月期 中間個別決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比 %	前事業年度
委託手数料	744	819	110.1	1,378
(株 券)	(740)	(813)	(109.7)	(1,369)
(債 券)	(0)	(2)	(2,229.6)	(0)
(受益証券)	(3)	(3)	(116.9)	(8)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	0	116.1	0
(株 券)	(-)	(-)	(-)	(-)
(債 券)	(0)	(0)	(116.1)	(0)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	199	195	97.9	336
その他の受入手数料	178	141	79.0	294
合 計	1,122	1,157	103.0	2,010

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比 %	前事業年度
株 券	759	831	109.5	1,403
債 券	65	4	6.5	107
受益証券	294	316	107.5	492
そ の 他	3	4	130.7	6
合 計	1,122	1,157	103.0	2,010

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比 %	前事業年度
株 券 等	259	433	167.3	784
債 券 等	79	41	52.5	113
そ の 他	11	12	113.0	18
合 計	349	487	139.6	916

3. 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前年同期比 %		前事業年度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株数 %	金額 %	株 数	金 額
合 計	1,950	1,978,244	1,744	1,025,329	89.4	51.8	3,472	3,005,888
(自 己)	(1,389)	(1,656,681)	(834)	(674,879)	(60.0)	(40.7)	(2,390)	(2,457,006)
(委 託)	(561)	(321,562)	(909)	(350,450)	(162.0)	(108.9)	(1,082)	(548,881)
委託比率 %	28.8	16.3	52.1	34.1			31.1	18.3
東証シェア %	0.37	0.35	0.27	0.26			0.30	0.30
1株当たり委託手数料	1円26銭		0円86銭				1円19銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比 %	前事業年度
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	株 券 (株 数)	0	—	—	—
	〃 (金 額)	0	—	—	—
	債 券 (額面金額)	2,645	2,455	92.8	5,090
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料※	株 券 (株 数)	0	—	—	—
	〃 (金 額)	0	—	—	—
	債 券 (額面金額)	5,408	2,744	50.7	9,501
	受益証券 (金 額)	19,434	20,491	105.4	35,635

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		12,265	11,376	11,658
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	83	69	83
	一 般 貸 倒 引 当 金	23	74	72
	評 価 差 額 金 (評 価 益) 等	986	390	23
	計 (B)	1,093	534	178
控 除 資 産 (C)		2,375	3,108	3,070
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		10,982	8,801	8,766
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	385	282	250
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	352	302	167
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,049	1,011	1,014
	計 (E)	1,787	1,596	1,432
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		614.3%	551.2%	612.0%

6. 従業員数

(単位：人)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
役 員	10	10	10
従 業 員	251	255	248